

I 総括

平成28年度、国では、社会福祉法改正に伴い、関係政省令の公布及び定款例や審査基準等の各種通知が示される等、平成29年4月の改正法施行に向けた準備が進められた。

世田谷区では、新しい介護予防・日常生活支援総合事業が開始され、訪問介護と通所介護の予防給付の一部が地域支援事業へ移行された。また、世田谷区版地域包括ケアシステムの推進として、高齢者だけではなく、障害者、子育て家庭、生きづらさを抱えた若者、生活困窮者等からの相談を受け付ける相談拡充事業が全区的に開始された。

事業団においても、改正社会福祉法に対応するため、定款変更や会計監査人候補者による予備調査等を行い、経営組織のガバナンス強化、運営の透明性の向上等制度改正を踏まえた整備を行った。また、事業団独自の人事・給与制度の導入による人件費比率の適正化や、都有地を活用した地域密着型特別養護老人ホーム等の整備等、経営基盤の安定化・強化に向け取り組んだ。

平成28年度の重点的な取り組みとして、第一に「個別ニーズに応じた多様で専門性の高い支援の実施」として、認知症ケアや口腔ケア等について法人全体でのスキルの平準化に向けた合同研修の実施等、ケアの充実・向上に取り組むとともに、特別養護老人ホームで短期入所の緊急利用を多く受け入れる等、多様なニーズへ対応した。また、母子生活支援施設パルメゾン上北沢で保育事業を開始し、母親の負担軽減と就労支援を強化した。

第二の「サービスの質の向上と地域包括ケアの推進」では、ケアマネジャーとかかりつけ医等の連携や、施設の歯科衛生士等の専門職と訪問看護師の連携等、介護と医療の連携強化により、在宅での口腔ケアや看取り介護の充実に取り組んだ。また、芦花ホームと上北沢ホームにおける認知症カフェについて、定期開催することにより、地域住民等の相談や懇談の場として定着した。

第三に「先駆的事业や地域貢献事業の推進と地域との共存」として、平成28年4月からデイ・ホームの若年性認知症コースを太子堂から弦巻に移行するとともに、週1日から2日に拡大した。更に、訪問看護ステーションけやきを平成29年2月から機能強化型へ移行し、地域医療・介護の充実や、より質の高い訪問看護師の育成等に向けた体制を整備した。

第四に「経営基盤の強化と人材の確保・育成」において、新人事・給与制度の導入や地域密着型特別養護老人ホーム等の整備・運営事業者として選ばれた他、コンプライアンスの強化や事故防止等に取り組んだ。特に、事業団全体として薬の事故と個人情報の事故ゼロに向けた事故防止強化月間を設けるとともに、訪問介護事業において警視庁の指導のもと自転車事故防止のための研修実施や事故防止指針の策定等、積極的な取り組みを推進した。また、芦花ホームのショートステイでは、世田谷区介護ロボット導入支援事業を活用し、見守り支援システムを導入し、利用者の睡眠状態や起き上がりを効率的に把握することで効果的な見守りと事故予防につなげることができた。

更に、災害対策の強化に向け、震災時行動マニュアルに基づく震災発生直後の初期行動の確認と習熟のための連絡訓練を実践した。

第五に「社会福祉法人改革を踏まえた経営環境の整備」として、法人組織の権限と責任を明確化するために定款を変更するとともに、定款細則、評議員会及び理事会の運営規程等を制定した。また、情報公表等による事業運営の透明性確保に向け、「社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム」の試行を実施し、現況報告や財務状況の公表準備を進めた。

平成28年度の事業活動結果として、主な収入である介護保険事業収入は2,874,367千円で、平成27年度に比べ8,687千円（約0.3%）の増収となり、平成27年度と同水準であった。また、医療事業収入は273,776千円であり、平成27年度に比べ17,623千円（約6.8%）の増収となった。他に、遺贈による収益63,749千円があった。

一方、支出の面では、サービス活動費用計が3,511,510千円と平成27年度に比べ80,682千円（約2.2%）の減となった。この要因として、人件費が2,698,888千円で、平成27年度に比べ65,302千円（約2.4%）の減となったことがあげられる。これは、採用困難による介護職員等の欠員の影響もあるが、人事・給与制度改革に伴う影響が大きい。なお、今後も制度改革の課題である人件費比率の適正化については継続して取り組んでいく。

こうした収支状況の結果、当期活動増減差額は150,159千円で、平成27年度に比べ13,044千円の増となり、黒字決算を続けることができた。

財務面では、平成29年度に入替を予定している介護保険システム等の費用のため電算システム積立金への積立を優先して行い、他に、事業拡大等に対応するための新規事業積立金の積立も行った。引き続き資金管理を強化し、経営の安定化を目指す。

今後も事業団は、区民が住み慣れた地域でいつまでも安心して生活できるよう支援するとともに、地域から頼られる社会福祉法人を目指した経営を行っていく。